

令和7年度 事業計画



玉野総合医療専門学校

「保健医療福祉のトータルケアの実現と一人ひとりが人権を尊重し、地域社会において健康で心豊かな生活を営み、すべての人が等しく生きる社会の実現」を学校の理念として掲げ、21世紀の福祉社会が求める保健医療のスペシャリストを育成します。



加計学園の建学の理念および本校の校是「学・術・道」を踏まえて、高い倫理観をもつ豊かな人間性を養い、豊富な専門知識と確かな技術を身につけ、社会構造・医療構造の変化に対応できる21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを養成します。そのために本校は以下の6つのビジョンを掲げ、各ビジョンに基づく中期計画の実現のために、今年度の各事業に取り組んでまいります。

< 6つのビジョン >

1. 医療関連社会で活躍でき得る人材（学生）を育成する。
2. 学生一人ひとりの成長を支え、成果を具体化する。
3. IOT・ICTを活用する教育・医療分野への環境整備・人材育成を目指す。
4. 研究マインドの保持と医療現場の実情を基にした教育能力を発展させる。
5. 地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与する。
6. 全体の統一方針を確立し、学科間の相互理解を進展させ、教員・学生が納得できる学校運営を目指す。

玉野総合医療専門学校 校長 北山 順崇

I. 教育について

1. 充実したカリキュラム整備に関する中期目標

4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。

中期計画	事業計画
①（保健看護学科） 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。 （理学療法学科） 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。 （作業療法学科） 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。	（保健看護学科）ICT機器が導入された看護現場のDX化に対応するため、教員の養成やDX導入事例の活用を行い、デジタル技術を活用した教育の促進を図る。 （理学療法学科）実習の受け入れ施設を充実させ、国家資格取得のみならず、臨床実習を通じて学生の主体的な学習を促進させる。 （作業療法学科）実多職種連携を実践的に学ぶため、他学科との合同授業や実習での連携経験などを取り入れ、チーム医療を意識した臨床実習を行う。
②ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する。	学習の効率化を図るため、電子教科書を導入する。最新の医療情報へのアクセスを容易にし、動画やインタラクティブな教材を活用した学習を行う。

2. 入学者選抜方法の検討に関する中期目標

適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。

中期計画	事業計画
①大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。	医療系を目指す学生に必要な人物像を評価するため、面接や適性検査を通じて医療従事者としての適性を評価する内容を実施する。
②入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。	入試区分の違いによる学力試験の得点分布の分析を行います。また、その後、定期試験や実習での評価も併せて追跡を行う。

3. 教育の質保証に関する中期目標

教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。

中期計画	事業計画
①教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。	ラダーを取り入れた自己点検・評価を実施し、教育者としての資質向上を図る。
②授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。	学生による授業アンケート（前期・後期）を実施し、教育活動・学修成果・改善点を明確化する。教職員会議で情報共有し全学で改善点に取り組む。

中期計画	事業計画
③教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。	授業観察の基準やチェックポイントを作成し、統一した視点で観察を行う。観察後はチェック項目を踏まえた意見交換を行い、今後の授業に反映する。

Ⅱ. 研究・創作について

1. 研究の推進に関する中期目標

教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。

中期計画	事業計画
①各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各教員の専門分野研鑽のため、研究計画に基づき研究費の配分を行う。
②各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。	研究成果の発信を広く行うため、紀要の発行をWEB版に変更する。

Ⅲ. 学生支援について

1. 学生支援に関する中期目標

個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活が送れるようサポートを行う。

中期計画	事業計画
①学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	保証人(保護者)に対して懇談会や個別面談を実施し、学生の成績、出席状況の共有を行う。
②講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	成績が低迷している学生に対し、教員や同級生による個別指導を実施する。また、国家試験対策を通じて重点ポイントの復習を促す。
③国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	国家試験の合格率を高めるため、オンライン学習の活用として、eラーニングシステムを活用する。オンデマンドによる試験対策動画など、スマホ等を活用した効率的な学習を促す。

2. 生活支援に関する中期目標

充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。

中期計画	事業計画
①各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	部活動の運営費を補助する他、他校との交流試合、合同練習が行えるよう支援する。
②多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	進路相談、学習ストレス、人間関係の悩みなどに対応できるカウンセラーの来校日を設ける。
③毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	無料スクールバスの運行、学内駐車場の整備に加え、遠方から通う学生に対して公共の交通機関を利用した通学費の援助を行う。
④経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	日本学生支援機構（JASSO）や地方自治体、民間企業の奨学金制度の紹介・申請サポートを行う。

IV. 社会・地域連携・貢献について

1. 地域貢献・社会連携活動に関する中期目標

地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。

中期計画	事業計画
本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	・地域が主催するイベントに参加し、健康チェック（血圧測定、体力測定）や高齢者向けのリハビリ体操教室や認知症予防活動のボランティア活動を行う。 ・地域の小中高校での職業体験プログラムや出張授業に参加し、医療・福祉分野への関心を高めるキャリア教育の実施を行う。

2. 地域貢献を通して本校の教育内容をPRする中期目標

本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。

中期計画	事業計画
本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	健康管理、疾病予防、応急処置など地域住民の健康意識向上などを目的とした公開講座を本校教員と地域の医療関係者との協力により実施する。

V. DXについて

1. 情報通信技術の活用に関する中期目標

医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。

中期計画	事業計画
教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	・動画、3Dモデル、インタラクティブクイズを含む電子教科書を導入し、学習の効率化を図る。 ・学生の進捗を記録し、苦手分野の克服を支援する学習管理システム(LMS)を活用する。
オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	遠隔医療の概念・法規制・倫理や遠隔診療を活用した在宅医療の実践方法について学べるよう講義計画を立てる。

VI. 組織・運営について

1. 学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標

学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。

中期計画	事業計画
各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。	校長を中心とした各種会議において、教育や運営に関する課題を明確にし、教職員による学校運営の重要事項を協議する。

VII. 内部質保証について

1. 自己点検評価に関する中期目標

自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。

中期計画	事業計画
自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。	教育課程・学生支援・施設設備・就職実績など、分野ごとに評価、実施、点検、改善のプロセスを明確にし、継続的な改善を行う。

VIII. 教育研究環境について

1. 教育研究環境に関する中期目標

養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習設備等の見直しを行う。また、自主的に学習に臨む学生のための環境整備を行う。

中期計画	事業計画
購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。	現状の設備点検を実施し、使用頻度や老朽化の程度を把握、優先度の高い機器から更新する。

2. 教育研究環境に関する中期目標

図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。

中期計画	事業計画
自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また蔵書検索や無人貸出を行っている図書館システムの見直しを行う。	・各専門分野の最新書籍を取り揃える。 ・医療論文データベースへのアクセスが気軽に行えるよう、専用端末の利用促進を行う。

3. 教育研究環境に関する中期目標

全ての教室でICTを活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備を行う。

中期計画	事業計画
講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。	・学生が所有するタブレットやノートパソコンなどの複数の端末を校内のWi-Fiに接続できるよう接続環境を強化し、円滑なオンラインアクセスを提供する。

IX. 運営・財政基盤について

1. 財政状況の安定化に関する中期目標

安定した学校運営を行うため、収入増加及び支出減少に必要な取り組みを行う。

中期計画	事業計画
①安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する。	学校の雰囲気や学習環境を体験し、納得した上で入学が決定できるよう、オープンキャンパスとAO入試を一体的に実施できる内容を企画する。
②退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。	・出席状況や成績のデータを分析し、退学リスクのある学生を早期に把握し、適切な支援を行う。 ・定期的に保護者面談や学習状況の報告を行い、家庭と学校が協力して学生を支援する。
③人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準(年齢構成)等を活用する。	各学科において配置する教員について、適正な人数や年齢構成比となるよう長期的な採用計画を見直し、人件費を安定させる計画を策定する。

中期計画	事業計画
④削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。	・ L E D照明の導入を加速させ、光熱費の削減を図る。 ・ 電子教科書の導入により、紙の資料を削減し、印刷費等の削減を図る。

2. 情報発信力の強化に関する中期目標

教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。

中期計画	事業計画
①学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNSなど、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。	・ オープンキャンパス情報の発信を定期的に行う。 ・ 卒業生の活躍紹介や同窓会情報を発信し、卒業生のネットワークを強化する。

主な行事予定	
4 月 4 日	入学式（新入生登校日）
4 月 19 日	オープンキャンパス
5 月 17 日	オープンキャンパス
5 月 24 日	宣誓式（保健看護学科）
6 月 21 日	オープンキャンパス／ＡＯ入試
7 月 12 日	オープンキャンパス
7 月 19 日	ＡＯ入試
7 月 28 日～31 日	オープンキャンパス
7 月下旬	前期定期試験
8 月 1 日	オープンキャンパス
8 月上旬	玉野まつり
8 月 30 日	オープンキャンパス
8 月下旬	市民向け公開講座
9 月 20 日	ＡＯ入試
9 月 27 日	オープンキャンパス
9 月下旬	保護者懇談会
9 月下旬	後期授業開始
10 月 18 日	指定校入試Ⅰ期、特別推薦入試
10 月下旬	優勇祭（学校祭）
11 月 15 日	指定校入試Ⅱ期、推薦入試Ⅰ期
12 月 13 日	推薦入試Ⅱ期
1 月 24 日	一般入試Ⅰ期
2 月 21 日	一般入試Ⅱ期
2 月下旬	国家試験受検（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）
3 月上旬	非常勤講師連絡会議、実習指導者連絡会議
3 月 10 日	卒業証書授与式
3 月 21 日	一般入試Ⅲ期

学生数・教職員数

■在籍学生数

(令和7年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	28	160	125
	理学療法学科	40	20	160	108
	作業療法学科	40	9	160	58
合 計		120	57	480	291

(単位：人)

■教職員数

(令和7年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	事務職員
1	0	26	27	5

(※副校長1名は教員兼任)

(単位：人)

財務関係

■施設設備整備計画（抜粋）

教育研究用機器の整備として、各学科の普通教室に設置しているプロジェクターが老朽化していることから、年次計画にて順次リプレースを行っていきます。また、電子教科書や講義資料のオンライン配信が導入されたことにより、学内ネットワークの通信不可が大きくなっていくことから主要となる通信機器の更新を計画しています。

主な装置・設備関係

（単位：千円）

事業名	金額
プロジェクター・スクリーン	2,700
ネットワーク通信機器	1,000
ホワイトボード	500